## PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

2002-322355

(43) Date of publication of application: 08.11.2002

(51)Int.CI.

C08L 67/04 B65D 1/09 C08G 63/06 C08J 5/00 C08L101/00

(21)Application number : 2001-131691

(71)Applicant: CANON INC

(22)Date of filing:

27.04.2001

(72)Inventor: HONMA TSUTOMU

**IMAMURA TAKESHI** KENMOKU TAKASHI SUGAWA ETSUKO YANO TETSUYA

### (54) RESIN COMPOSITION, FORMED ARTICLE USING THE SAME AND PRODUCTION **METHOD THEREFOR**

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To obtain a biodegradable resin composition having excellent extrusion forming workability, good mechanical properties and high thermal resistance, in particular, a resin composition simultaneously having both biodegradability and thermal resistance at the formation; a formed article using the resin composition; and a production method therefor.

SOLUTION: The formed article having biodegradability and ensuring high thermal resistance or good mechanical properties is provided by forming the resin composition which contains a polyhydroxy alkanoate having a 3-hydroxy-5- benzoyl valeric acid unit or by forming a resin composition which is obtained by kneading the polyhydroxy alkanoate and a thermoplastic resin.

### LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

THIS PAGE BLANK (USPTO)

### (19)日本国特許庁 (JP)

# (12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号 特開2002-322355

(P2002-322355A)

(43)公開日 平成14年11月8日(2002.11.8)

			·		
(51) Int.Cl. <sup>7</sup>	酸別記号	FI	テーマコード(参考)		
C08L 67/04	ZBP	C08L 67/04	ZBP 3E033		
B 6 5 D 1/09		C 0 8 G 63/06	4F071		
C 0 8 G 63/06		C 0 8 J 5/00	CFD 4J002		
C 0 8 J 5/00	CFD	C 0 8 L 101/00	4 J 0 2 9		
C08L 101/00		B 6 5 D 1/00	Α		
		審査請求 未請求 諸	情求項の数16 OL (全 10 頁)		
(21)出願番号	特願2001-131691(P2001-131691)	(71)出願人 000001007			
		キヤノン株	式会社		
(22)出願日	平成13年4月27日(2001.4.27)	東京都大田	区下丸子3丁目30番2号		
		(72)発明者 本間 務			
		東京都大田	区下丸子3丁目30番2号キヤノ		
		ン株式会社	内		
		(72)発明者 今村 剛士	:		
		東京都大田	区下丸子3丁目30番2号キヤノ		
		ン株式会社	:内		
		(74)代理人 100090538			
		弁理士 西	山 恵三 (外1名)		
			最終頁に続く		

### (54) 【発明の名称】 樹脂組成物、それを用いた成形品およびその製造方法

### (57)【要約】

【課題】 押出成形加工性、機械的特性、耐熱性等に優れた生分解性樹脂組成物、特に、成形時の生分解性と耐熱性との双方を併せ持つ樹脂組成物、それを用いた成形品及びその製造方法を提供する。

【解決手段】 3-ヒドロキシー5-ベンゾイル吉草酸 ユニットを有するポリヒドロキシアルカノエート、また は該ポリヒドロキシアルカノエートと熱塑性樹脂とを混 練して成る樹脂組成物を成形することにより、生分解性 を有しかつ耐熱性や機械的特性に優れた成形品が提供される。

2

【特許請求の範囲】

【請求項1】 少なくとも、下記化学式[1]で表されるモノマーユニットを1~99モル%の割合で有するボリヒドロキシアルカノエートから成る樹脂(A)と熱可塑性樹脂(B)とを含有する樹脂組成物。

1

【化1】

【請求項2】 熱可塑性樹脂(B)が、ポリエステル系 樹脂、ポリスチレン系樹脂、ポリプロピレン系樹脂、ポ リエチレンテレフタレート系樹脂、ポリウレタン系樹 脂、ポリビニル系樹脂、ポリアミド系樹脂からなる群よ り選択される一つ以上から成る、請求項1 に記載の樹脂 組成物。

【請求項3】 前記樹脂(A) に対して前記熱可塑性樹脂(B)を1~99質量%含む、請求項1または請求項2に記載の樹脂組成物。

【請求項4】 前記ポリスチレン系樹脂がポリスチレンである、請求項2に記載の樹脂組成物。

【請求項5】 前記ポリエステル系樹脂がポリー $\varepsilon$ -カプロラクトンまたはポリ乳酸である、請求項2に記載の樹脂組成物。

【請求項6】 樹脂添加剤をさらに含んでいる、請求項 1から請求項5のいずれかに記載の樹脂組成物。

【請求項7】 樹脂添加剤が可塑剤、熱安定剤、滑剤、 ブロッキング防止剤、核剤、光分解剤、生分解促進剤、 酸化防止剤、紫外線安定剤、帯電防止剤、難燃剤、流滴 剤、抗菌剤、防臭剤、充填材、着色剤から成る群より選 択される一つ以上である、請求項6 に記載の樹脂組成 物。

【請求項8】 請求項1から請求項7のいずれかに記載の樹脂組成物から成形された成形品。

【請求項10】 容器である、請求項8または請求項9 に記載の成形品。

【請求項11】 食品用容器,飲料用容器,トイレタリー用容器,薬品用容器,化粧品用容器からなる群より選択される少なくともいずれかである、請求項10に記載の成形品。

【請求項12】 生分解されることを特徴とする、請求 項8から請求項11のいずれかに記載の成形品。

【請求項13】 前記成形品は40℃以上140℃以下 10 の温度環境下で使用されることを特徴とする、請求項8 から請求項12のいずれかに記載の成形品。

【請求項14】 請求項1から請求項7のいずれかに記載の樹脂組成物を加熱成形する、成形品の製造方法。

【請求項15】 少なくとも、下記化学式[1]で表されるモノマーユニットを1~99モル%の割合で有するポリヒドロキシアルカノエートを加熱成形する、成形品の製造方法。

[化3]

20

CO CH<sub>2</sub> CH<sub>2</sub> CH<sub>2</sub> [1]

【請求項16】 前記の加熱成形する工程が、発泡押し出し成形、無延伸押し出しシート成形、2軸延伸押し出しシート成形、3軸延伸押し出しシート成形、射出中空成形、射出成形からなる群より30 選択される少なくともいずれかである、請求項14または請求項15に記載の成形品の製造方法。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、樹脂組成物、それを用いた成形品及びその製造方法に関する。さらに詳しくは、微生物の生産する種々のポリヒドロキシアルカノエートの中で、高い融点及びガラス転移温度を示す、3ーヒドロキシー5ーベンゾイル吉草酸ユニットを有するポリヒドロキシアルカノエートを少なくとも含む、生分解性を有しかつ耐熱性や機械的特性の改善された樹脂組成物、成形品及びその製造方法に関する。

【0002】本発明の樹脂組成物は、従来の微生物産生ポリヒドロキシアルカノエートの熱的特性から制約のあった用途、例えば、各種、熱器具、容器、自動車部品等に使用可能であり、さらに具体的には、例えば、食品用容器、飲料用容器、シャンプー容器やリンス容器等のトイレタリー用容器、薬品用容器、化粧品用容器などの容器に使用可能である。

[0003]

50 【背景技術】従来、ポリエチレンテレフタレート(PE

T) 樹脂、ポリエステル樹脂、塩化ビニル樹脂、ポリオ レフィン樹脂等のプラスチックは、成形品等として様々 な用途、例えば、食品容器、飲料用ボトル、化粧品用容 器、植木鉢等の容器等の用途に使用されてきた。

【0004】とれらのプラスチックは、使用が終われば 大部分が廃棄されるものである。とのようなプラスチッ ク廃棄物は、従来、焼却または埋め立てと等により処理 されているが、該廃棄物は焼却により大きな燃焼エネル ギーを発生することから、高燃焼温度による焼却炉の耐 久性の問題、耐高熱炉設置による処理コストの問題、一 10 酸化炭素、イオウ化合物、塩素ガス、ダイオキシン等、 有害焼却ガスの発生による大気汚染などの問題を有して いる。また、埋め立て処理では、該廃棄物は分解される ととなく半永久的に残存し、廃棄物として処分場に堆積 することになり、ゴミ問題として社会問題化している。 しかも、該廃棄物はそのままの形態で地中に存在するた め、埋立地の地盤が安定しないという問題や、該埋立地 やその周辺地域における自然環境や各種生物に対して悪 影響を及ぼす危険性がある。

【0005】そとで、とれらの問題を解決するために、 近年、生分解性樹脂が注目されている。ととに生分解性 樹脂とは、材料としての使用時には汎用のプラスチック スとほぼ同等の物性を持つが、廃棄後、土上、土壌中. 堆肥中、活性汚泥中、水中等の自然環境下においては速 やかに微生物により分解される樹脂をいい、微細に分解 され、ものによっては最終的には二酸化炭素と水にな る。

【0006】従来、生分解性樹脂としては上記諸要求を 満足させるために、特定のポリエステル系生分解性樹脂 の他、澱粉-エチレン・ビニルアルコール共重合体系樹 30 脂、エチレン・ビニルアルコール共重合体系樹脂-脂肪 族ポリエステル系樹脂、脂肪族ポリエステル系樹脂-ポ リオレフィン系樹脂等、ブレンド系の樹脂組成物が知ら れており、これらの樹脂又は樹脂組成物はボトル等各種 の形状に成形されて実用に供されている。しかし、容器 として要求される各種物性、廃棄後に要求される生分解 性等の他、製造時に要求される成形性においてバランス の採れた優れた樹脂組成物、例えば、成形時の生分解性 と耐熱性との双方を併せ持つ樹脂組成物は未だ提案され ていない。

【0007】ところで、近年、プラスチック成形品等の 廃棄物による環境汚染を解決するための一方法として、 微生物の合成するの生分解性樹脂を成形材料として用い ることが提案されている。例えば、微生物由来の生分解 性樹脂として、ポリー3-ヒドロキシーn-酪酸(以 下、PHBと略す場合もある) や3-ヒドロキシ-n-酪酸と3-ヒドロキシーn-吉草酸との共重合体(以) 下、PHB/Vと略す場合もある)等のポリヒドロキシ アルカノエート(以下、PHAと略す場合がある)、バ クテリアセルロースやプルラン等の多糖類、ポリーァー 50 ン酸をモノマーユニットとするPHAを生産し、また、

グルタミン酸やポリリジン等のポリアミノ酸等が知られ ている。特にPHAは、従来のプラスチックと同様に、 溶融加工等により各種製品に利用することができるう え、生体適合性にも優れており、医療用軟質部材等とし ての応用も期待されている。

【0008】これまで、多くの微生物がPHAを生産し 菌体内に蓄積することが報告されてきた。例えば、アル カリゲネス・ユウトロファス・H 1 6 株 (Alcaligenes eutropus H16、ATCC No. 17699)、メチロバクテリ ウム属 (Methylobacteriumsp. )、パラコッカス属 (Pa racoccus sp. )、アルカリゲネス属 (Alcalig enes sp. )、シュードモナス属 (Pseudomonas sp. )の微 生物によるPHB/Vの生産が報告されている(特開平 5-74492号公報、特公平6-15604号公報、 特公平7-14352号公報、特公平8-19227号 公報など)。また、コマモナス・アシドボランス・IF O13852株 (Comamonas acidovorans IFO13852) が、3-ヒドロキシーn-酪酸と4-ヒドロキシーn-酪酸とをモノマーユニットに持つPHAを生産すること 20 が開示されている(特開平9-191893号公報)。 さらに、アエロモナス・キャビエ(Aeromonas cavia: e) により、3-ヒドロキシ-n-酪酸と3-ヒドロキ シヘキサン酸との共重合体を生産することが開示されて いる (特開平5-93049号公報、特開平7-265 065号公報)。

【0009】しかしながら、これらの3-ヒドロキシー n-酪酸あるいは/及び3-ヒドロキシ-n-吉草酸等 の共重合体である直鎖状脂肪族ポリエステルは、融点と 熱分解温度が接近しているため熱分解しやすい傾向にあ り押出し成形加工性が悪い。また、該直鎖状脂肪族ポリ エステルは、結晶性が高いので脆く、伸び等が小さくな り、機械的特性が低下する傾向がある。そのため、これ 単独では成形品の材料には好ましくない。

【0010】また、近年、炭素数が3から12程度まで の中鎖長 (medium-chain-length) の3-ヒドロキシ アルカン酸ユニットからなるボリヒドロキシアルカノエ ート(以下、mcl-РHAと略す場合がある)につい ての研究が精力的に行われている。

【0011】例えば、特許公報第2642937号で 40 は、シュードモナス・オレオボランス・ATCC 29 347株(Pseudomonas oleovorans ATCC 29347)に 非環状脂肪族炭化水素を与えることにより、炭素数が6 ~12までの3-ヒドロキシアルカン酸のモノマーユニ ットを有するPHAが生産されることが開示されてい る。また、Appl. Environ. Microbiol. , 58, 746 (199 2) には、シュードモナス・レジノボランス (Pseudomon as resinovorans)が、オクタン酸を単一炭素源とし て、3-ヒドロキシ-n-酩酸,3-ヒドロキシヘキサ ン酸、3-ヒドロキシオクタン酸、3-ヒドロキシデカ

ヘキサン酸を単一炭素源として、 3 - ヒドロキシーn-酪酸、3-ヒドロキシヘキサン酸、3-ヒドロキシオク タン酸、3-ヒドロキシデカン酸をユニットとするPH Aを生産することが報告されている。

[0012] Int. J. Biol. Macromol., 16(3), 119 (1994) には、シュードモナスsp. 61-3株 (Pseu domonas sp. strain 61-3)が、グルコン酸ナトリウ ムを単一炭素源として、3-ヒドロキシーn-酪酸、3 -ヒドロキシヘキサン酸, 3-ヒドロキシオクタン酸, 3-ヒドロキシデカン酸、3-ヒドロキシドデカン酸と 10 いった3-ヒドロキシアルカン酸、および、3-ヒドロ キシ-5-cis-デセン酸、3-ヒドロキシ-5-c isードデセン酸といった3-ヒドロキシアルケン酸を ユニットとするPHAを生産することが報告されてい る。

[0013] しかしながら、これらのmcl-PHA は、融点が低く、50℃を超えるとべたつき、軟化がひ どくなり、それ単体での成形品は実用性が低いものであ

【0014】ところで、上記のPHAは側鎖にアルキル 20 フェノキシヘキサン酸から、3-ヒドロキシ-p-シア 基を有するモノマーユニットからなるPHA(以下、u sual-PHAと略す場合がある)である。しかし、 より広範囲な応用を考慮した場合、アルキル基以外の置 換基(例えば、フェニル基,不飽和炭化水素,エステル 基、アリル基、シアノ基、ハロゲン化炭化水素、エポキ シドなどなど)を側鎖に導入したPHA(以下、 un u sual-PHAと略す場合がある)が極めて有用であ る。

【0015】フェニル基を有するunusual-PH Aの生合成の例としては、例えば、Macromolecules, 2 4, 5256-5260 (1991), Macromol. Chem., 191, 1957 -1965 (1990), Chirality, 3, 492-494 (1991) など で、シュードモナス・オレオボランスが、5-フェニル 吉草酸から、3-ヒドロキシ-5-フェニル吉草酸ユニ ットを含むPHAを生産すると報告されている。また、 Macromolecules, 29, 1762-1766 (1996) で、シュー ドモナス・オレオボランスが、5-(4-トリル) 吉草 酸(5-(4-メチルフェニル)吉草酸)から、3-ヒ ドロキシ-5-(4-トリル) 吉草酸ユニットを含むP HAを生産すると報告されている。さらに、Macromol 40 ecules, 32, 2889-2895 (1999) には、シュードモナス ・オレオボランスが、5-(2,4-ジニトロフェニ ル) 吉草酸から、3-ヒドロキシ-5-(2,4-ジニ トロフェニル) 吉草酸ユニットおよび3-ヒドロキシー 5-(4-ニトロフェニル) 吉草酸ユニットを含むPH Aを生産すると報告されている。

【0016】また、フェノキシ基を有するunusua 1-PHAの例としては、Macromol. Chem. Phys., 19 5, 1665-1672 (1994) で、シュードモナス・オレオボ ランスが、11-フェノキシウンデカン酸から3-ヒド 50 に、従来の有機合成化学的手法では多段階に渡る反応を

6

ロキシー5-フェノキシ吉草酸ユニットおよび3-ヒド ロキシー9-フェノキシノナン酸ユニットを含むPHA を生産すると報告されている。 また、Macromolecule s, 29, 3432-3435 (1996) には、シュードモナス・オ レオボランスが、6-フェノキシヘキサン酸から3-ヒ ドロキシー4-フェノキシ酪酸ユニット及び3-ヒドロ キシー6-フェノキシヘキサン酸ユニットを含むPHA を、8-フェノキシオクタン酸から3-ヒドロキシ-4 -フェノキシ酪酸ユニット、3-ヒドロキシ-6-フェ ノキシヘキサン酸ユニットおよび3-ヒドロキシ-8-フェノキシオクタン酸ユニットを含むPHAを、11-フェノキシウンデカン酸から3-ヒドロキシ-5-フェ ノキシ吉草酸ユニットおよび3-ヒドロキシ-7-フェ ノキシへプタン酸ユニットを含むPHAを生産すること が報告されている。さらに、Can. J. Microbiol. . 4 1, 32-43 (1995) では、シュードモナス・オレオボラ ンス・ATCC 29347株及びシュードモナス・プ チダ・KT2442体 (Pseudomonas putida KT2442) が、p-シアノフェノキシヘキサン酸またはp-ニトロ ノフェノキシヘキサン酸ユニットまたは3 - ヒドロキシ -p-ニトロフェノキシヘキサン酸ユニットを含むPH Aを生産すると報告している。

【0017】また、シクロヘキシル基を有するunus ual-PHAの例としては、Macromolecules, 30, 16 11-1615 (1997) に、シュードモナス・オレオボランス が、シクロヘキシル酪酸またはシクロヘキシル吉草酸か ら該PHAを生産するとの報告がある。

[0018]

【 発明が解決しようとする課題】以上のように、従来の プラスチック成形品は、その材料に処分が困難な塩化ビ ニル樹脂やPET等が用いられていることから、そのま ま廃棄されると、自然界では分解されることなく、様々 な環境問題を発生する可能性がある。さらに、プラスチ ック成形品は大量に使用されており、また、その使用量 も年々増加する傾向にあるため、廃棄物の処理について 早急な対策が強く望まれている。

【0019】本発明は、上記の課題を解決するためにな されたものであり、廃棄による様々な環境問題の発生を 防止することが可能な樹脂組成物、それを用いた成形品 及びその製造方法を提供するものである。

【0020】また、押出成形加工性、機械的特性、耐熱 性等に優れた生分解性樹脂からなる成形品、特に、成形 時の生分解性と耐熱性との双方を併せ持つ樹脂組成物を 提供することを目的としている。

【0021】また、前述のように、生物工学的手法を樹 脂組成および成形品の製造に適用することによって、従 来の有機合成化学的手法では実現が困難であった、新た な樹脂組成物および成形品の製造が可能となる。さら

要していた製造工程を、1段階の工程のみで実現できる 場合も多くあり、製造プロセスの簡略化やコストダウ ン、所要時間の短縮等の効果も期待されている。さら に、有機溶剤や酸・アルカリ、界面活性剤等の使用削 減、温和な反応条件の設定、非石油系原料や低純度原料 のからの合成等が可能となり、より環境低負荷かつ資源 循環型の合成プロセスの実現が可能となる。

【0022】なお、上記の低純度原料からの合成につい てさらに詳しく説明すれば、生物工学的合成プロセスで は一般に、触媒である酵素の基質特異性が高いため、低 10 純度の原料を用いても所望の反応を選択的に進めること が可能である。よって、廃棄物やリサイクル原料などの 使用も期待できる。

#### [0023]

【課題を解決するための手段】本発明者らは、上記目的 を達成するために鋭意検討を重ねた結果、3-ヒドロキ シー5-ベンゾイル吉草酸ユニットを有する微生物産生 PHAが、高い融点(以下、Tmと略す場合がある)及 びガラス転移温度(以下、丁gと略す場合がある)を有 ることにより、押出成形加工性、機械的特性、耐熱性等 に優れ、さらに生分解性を有する樹脂組成物が得られる ととを見出し、本発明に到達した。

【0024】即ち本発明は、下記化学式[1]、

[0025]

【化4】

【0026】で表される3-ヒドロキシ-5-ベンゾイ ル吉草酸ユニットを有するPHAを少なくとも含む樹脂 組成物、該樹脂組成物を用いた成形品及びその製造方法 に関する。

### [0027]

【発明の実施の形態】一般にTmやTgは、樹脂材料の 耐熱性や力学的強度(例えば、弾性率)等と関連する重 要な物性である。例えば、TmやTgが高い樹脂材料は 耐熱性や強度において優れており、逆に、TmやTgが 低い樹脂材料は成形し易い等の利点があるものの、耐熱 性や強度等においては劣るとされる。従来のPHAの多 くは、TmやTgが比較的低いため、押出成形加工性、 機械的特性、耐熱性等に制約があり、その用途の拡大に も限界があった。

【0028】本発明の樹脂組成物は、3-ヒドロキシー 5-ベンゾイル吉草酸ユニットを有するPHAを少なく

とも含むものであり、該樹脂組成物は従来のmcl-P HAやunusual-PHAを用いた樹脂組成物と比 較して改善された熱的特性を有する。本発明の樹脂組成 物は、従来のmcl-PHAやunusual-PHA を用いた樹脂組成物と比較して、耐熱性や機械的特性等 の物性が改善されたものであり、これら物性の要求され る用途、例えば、比較的高温(140℃以下)の環境下 での使用等に応用可能である。以下に、本発明をより詳 細に説明する。

【0029】<PHA>本発明のPHAは、3-ヒドロ キシー5-ベンゾイル吉草酸ユニットを少なくとも有す るPHAであり、その合成は、例えば、後述するPHA 生産能を有する微生物を用いて行われる。

【0030】また、該微生物を用いて、適切な条件を整 えれば、3-ヒドロキシ-5-ベンゾイル吉草酸ユニッ トと他の3-ヒドロキシアルカン酸ユニットとの共重合 体を合成するととも可能である。とのようなモノマーユ ニットとして、具体的には、3-ヒドロキシヘキサン酸 ユニット、3-ヒドロキシヘプタン酸ユニット、3-ヒ することを見出し、さらに該PHAを樹脂組成物に用い 20 ドロキシオクタン酸ユニット、3-ヒドロキシノナン酸 ユニット、3-ヒドロキシデカン酸ユニット、3-ヒド ロキシドデカン酸ユニット、3-ヒドロキシテトラ酸ユ ニット等の、mcl-PHAを構成する3-ヒドロキシ アルカン酸ユニットを例示することができる。また、P HAがこれらモノマーユニットを複数含むことも可能で あり、各モノマーユニットや含まれる官能基の特性を利 用したPHAの物性制御や複数の機能の付与、官能基間 の相互作用を利用した新たな機能の発現等が可能とな

VIII

. .

174

. 2

. 不可製

一連

30 【0031】PHAの分子量は、数平均分子量で、100 0から1000万程度とするのが望ましい。

【0032】なお、本発明の樹脂組成物に用いる微生物 産生PHAは、一般にR体のみから構成されるアイソタ クチックなポリマーである。

【0033】<PHA生産菌>PHA合成能を有する微 生物としては、mcl-PHAやunusual-PH Aの生産菌であればいずれをも用いることができる。こ のような微生物として、前述のシュードモナス・オレオ ボランス、シュードモナス・レジノボランス、シュード 40 モナス属61-3株、シュードモナス・プチダ・KT2 442株などのほかに、本発明者らにより分離された。 シュードモナス・プチダ・P91株 (Pseudomonas put ida P91), シュードモナス・チコリアイ・H45株 (Pseudomonas cichorii H45), シュードモナス・ チコリアイ・YN2株 (Pseudomonas cichorii YN 2) ,シュードモナス・ジェッセニイ・P161株 (Pse udomonas jessenii P161) 等のシュードモナス属微 生物や、特開2001-78753号公報に記載のバー クホルデリア属・OK3株 (Burkholderiasp. OK3、FER 50 MP-17370), 特開2001-69968号公報に記載

(6)

のバークホルデリア属・OK4株 (Burkholderia sp. OK4、FERM P-17371) などのバークホルデリア属微生 物を用いることができる。また、これら微生物に加え て、アエロモナス属(Aeromonas sp. ), コマモナス 属(Comamonas sp. )などに属し、m.c.lーPHAや unusual-PHAを生産する微生物を用いること も可能である。

【0034】なお、P91株は寄託番号FERM BP - 7373として、H45株は寄託番号FERM BP - 7374として、YN2株は寄託番号FERM BP - 7375として、P161株は寄託番号FERM B P-7376として、特許手続上の微生物の寄託の国際 的承認に関するブタペスト条約に基づき、経済産業省産 業技術総合研究所特許微生物寄託センターに国際寄託さ れている。

【0035】<培養>前記の微生物を、3-ヒドロキシ -5-ベンゾイル吉草酸ユニットの導入のための炭素 源、および、3-ヒドロキシー5-ベンゾイル吉草酸ユ ニット以外の所望のモノマーユニットの導入のための炭 素源を少なくとも含んだ培地で培養することで、目的と 20 するPHAを生産することができる。このようなPHA は、一般にR体のみから構成される、アイソタクチック なポリマーである。

【0036】本発明にかかるPHAの製造に用いる微生

物の通常の培養、例えば、保存菌株の作製、PHAの生 産に必要とされる菌数や活性状態を確保するための増殖 などには、用いる微生物の増殖に必要な成分を含有する 培地を適宜選択して用いる。例えば、微生物の生育や生 存に悪影響を及ぼすものでない限り、一般的な天然培地 (肉汁培地, 酵母エキス等)や、栄養源を添加した合成 30 ゾイル吉草酸を0.01%から 1.0%程度含んだ、 培地等、いかなる種類の培地をも用いることができる。 【0037】培養は液体培養、固体培養等該微生物が増 殖し、PHAを生産する培養方法ならいかなる培養方法 でも用いることができる。さらに、バッチ培養、フェド バッチ培養, 半連続培養, 連続培養等の種類も問わな い。液体バッチ培養の形態としては、振とうフラスコに よって振とうさせて酸素を供給する方法、ジャーファー メンターによる攪拌通気方式の酸素供給方法がある。ま た、これらの工程を複数段接続した多段方式を採用して もよい。

【0038】前記したようなPHA生産微生物を用い て、3-ヒドロキシ-5-ベンゾイル吉草酸ユニットを 含むPHAを製造する場合は、該PHA製造用の原料と して、3-ヒドロキシ-5-ベンゾイル吉草酸ユニット の導入のための炭素源、及び、微生物の増殖用炭素源を 少なくとも含んだ無機培地等を用いることができる。 【0039】3-ヒドロキシ-5-ベンゾイル吉草酸ス ニットの導入のための炭素源としては、使用する微生物 により該モノマーユニットに変換され得るものであれ

ば、いずれの炭素源を用いても良く、例えば、5-ベン 50

ゾイル吉草酸、7-ベンゾイルヘプタン酸等のベンゾイ ルアルカン酸を用いることができる。中でも、5-ベン ゾイル吉草酸を用いるのが好適である。

【0040】増殖用炭素源としては、酵母エキス、ポリ ペプトン、肉エキスといった栄養素を用いることが可能 であり、さらに、糖類、例えば、グリセロアルデヒド、 エリスロース、アラビノース、キシロース、グルコー ス, ガラクトース, マンノース, フルクトースといった アルドース、グリセロール、エリスリトール、キシリト 10 ール等のアルジトール、グルコン酸等のアルドン酸、グ ルクロン酸、ガラクツロン酸等のウロン酸、マルトー ス、スクロース、ラクトースといった二糖等のほか、乳 酸、ピルビン酸、リンゴ酸、クエン酸、コハク酸、フマ ル酸及びその塩等のTCAサイクルに関与する有機酸な ど、β酸化系を経ずにアセチルCοAを生じる化合物で あれば、いかなる化合物でも用いることができ、用いる 菌株に対する基質としての有用性で適宜選択することが できる。また、複数の化合物を選択して用いることも可 能である。

【0041】微生物にPHAを生産・蓄積させる方法と しては、一旦十分に増殖させて後に、塩化アンモニウム のような窒素源を制限した培地へ菌体を移し、目的ユニ ットの基質となる化合物を加えた状態で更に培養すると 生産性が向上する場合がある。具体的には、前記の工程 を複数段接続した多段方式の採用が挙げられる。例え ば、D-グルコースを 0.05%から 5.0%程度、 5 - ベンゾイル吉草酸を0.01%から1.0%程度程 度含んだ無機培地等で対数増殖後期から定常期の時点ま で培養し、菌体を遠心分離等で回収したのち、5-ベン 窒素源を制限した、あるいは実質的に存在しない無機培 地でさらに培養する方法がある。また、D-グルコース の代わりに同量のTCAサイクルに関与する有機酸や、 酵母エキス、ポリペプトンを与えても良く、また、それ らの組み合わせを用いても良い。

【0042】上記の培養方法に用いる無機培地として は、リン源(例えば、リン酸塩等)、窒素源(例えば、 アンモニウム塩、硝酸塩等)等、微生物が増殖し得る成 分を含んでいるものであればいかなるものでも良く、例 40 えば無機塩培地としては、MSB培地、E培地(). Bio 1. Chem. , 218, 97-106 (1956)), M9培地等を挙 げることができる。

【0043】なお、本発明における実施例で用いるM9 培地の組成は以下の通りである。

[0044]

Na<sub>2</sub> HPQ<sub>4</sub> 6. 2 g KH<sub>2</sub> PO₄ 3. 0 g NaC1 NH, CT (培地1リットル中、pH7.0) さらに、良好な増殖及びPHA合成酵素の生産のために

は、上記の無機塩培地に培地に以下に示す微量成分溶液 を0.3%(v/v)程度添加するのが好ましい。

### 【0045】(微量成分溶液)

ニトリロ三酢酸 : 1. 5 g Mg SO 3. 0 g MnSO. 0. 5 g NaC1 1. 0 g FeSO<sub>4</sub> CaC1₂ 0. 1 g CoCl 0. 1 g ZnSQ<sub>4</sub> 0. 1 g CuSO<sub>4</sub> 0. 1 g A1K (SO<sub>4</sub>), 0. 1 g H<sub>3</sub> BO<sub>3</sub> 0. 1 g Na₂ MoQ₄ 0. 1 g NiCl<sub>2</sub> 0. 1 g

#### (1リットル中)

培養温度としては上記の菌株が良好に増殖可能な温度で あれば良く、例えば15~40℃、好ましくは 20~ 35°C程度が適当である。

【0046】<PHAの回収>本発明にかかる培養液か らのPHAの取得には、通常行われている方法を適用す ることができる。PHAが培養液中に分泌される場合 は、培養液からの抽出精製方法が、また、菌体に蓄積さ れる場合は、菌体からの抽出精製方法が用いられる。例 えば、微生物の培養菌体からのPHAの回収には、通常 行われているクロロホルムやジクロロメタンなどの有機 溶媒による抽出が最も簡便ではあるが、クロロホルムや ジクロロメタン以外にアセトンが用いられる場合もあ る。また、有機溶媒が使用しにくい環境中においては、 SDSなどの界面活性剤による処理、リゾチーム等の酵 素による処理、EDTA、次亜塩素酸ナトリウム、アン モニア、過酸化水素等の薬剤による処理によってPHA 以外の菌体成分を除去して、PHAを回収する方法を用 いることもできる。

【0047】<樹脂組成物および成形品>上記の方法で 得られたPHAに、必要に応じて適宜成形・加工等を施 して、所望の形態の成形品を得ることができる。

組成物として使用することもできるが、所望の特性を得 られる範囲内において、目的に応じて他の樹脂成分とブ レンドして使用することもできる。PHAと熱可塑性樹 脂の混合比率としては、該PHAに対して1~99質量 %の範囲内であることが好ましい。該樹脂成分として具 体的には、ポリエステル系樹脂、ポリスチレン系樹脂、 ポリプロピレン系樹脂。ポリエチレンテレフタレート系 樹脂,ポリウレタン系樹脂,ポリビニル系樹脂,ポリア ミド系樹脂等を例示することができる。中でも、ポリー ε-カプロラクトンやポリ乳酸等のポリエステル系樹脂 50 マロン酸, コハク酸, 無水コハク酸, グルタル酸などの

を用いることにより、生分解性に優れた樹脂組成物を得 ることが可能であるが、ポリスチレン等、他の樹脂成分 においても、本発明の方法により生分解性を改善すると とが可能である。とれは、本発明におけるPHAに上記 樹脂をブレンドして成る成形品においては、該PHAが 自然環境中で速やかに分解されるため、成形品の崩壊が 早まり、ブレンドされた樹脂においても光分解や生分解 を容易に受け得る状態になるためと考えられる。

【0049】また、必要に応じて、樹脂組成物に樹脂添 10 加剤を添加して使用することもできる。樹脂添加剤とし ては可塑剤、熱安定剤、滑剤、ブロッキング防止剤、核 剂, 光分解剂, 生分解促進剂, 酸化防止剂, 紫外線安定 剤, 帯電防止剤, 難燃剤, 流滴剤, 抗菌剤, 防臭剤, 充 填材、着色剤又はとれらの混合物が例示できる。

【0050】可塑剤として具体的には、脂肪族二塩基酸 エステル、フタル酸エステル、ヒドロキシ多価カルボン 酸エステル、ポリエステル系可塑剤、脂肪酸エステル、 エポキシ系可塑剤、又はこれらの混合物が例示される。 これら可塑剤の添加量は用途によって異なるが、樹脂組 20 成物100質量部に対して、3~30質量部の範囲で添 加すると良い。

【0051】熱安定剤として具体的には脂肪族カルボン 酸塩、具体的には、乳酸、ヒドロキシ酪酸等のナトリウ ム、カルシウム、アルミニウム、バリウム、マグネシウ ム、マンガン、鉄、亜鉛、鉛、銀、銅等の塩が挙げられ る。添加量は、樹脂組成物100質量部に対して、0. 5~10質量部の範囲が好ましい。

í

【0052】滑剤として具体的には、脂肪酸エステル、 炭化水素樹脂、パラフィン、高級脂肪酸、オキシ脂肪 30 酸、脂肪酸アミド、アルキレンビス脂肪酸アミド、脂肪 族ケトン、脂肪酸低級アルコールエステル、脂肪酸多価 アルコールエステル、脂肪酸ポリグリコールエステル、 脂肪族アルコール、多価アルコール、ポリグリコール、 ポリグリセロール、金属石鹸、変性シリコーンまたはと れらの混合物等を用いることができる。添加量は、樹脂 組成物100質量部に対し、滑剤を0.05~5質量部 の範囲が好ましい。

【0053】光分解促進剤として具体的には、ベンゾイ ン類、ベンゾインアルキルエーテル類、ベンゾフェノ 【0048】前記のPHAは、それ単独で生分解性樹脂 40 ン、4、4-ビス(ジメチルアミノ)ベンゾフェノンな どのベンゾフェノンとその誘導体、アセトフェノン。 α, αージエトキシアセトフェノンなどのアセトフェノ ンとその誘導体、キノン類、チオキサントン類、フタロ シアニンなどの光励起剤、アナターゼ型酸化チタン、エ チレンーー酸化炭素共重合体、芳香族ケトンと金属塩と の増感剤などが例示できる。 とれらの光分解促進剤を 2 つ以上混合して用いることも可能である。

> 【0054】生分解促進剤として具体的には、グリコー ル酸、乳酸、クエン酸、酒石酸、リンゴ酸、シュウ酸、

(8)

有機酸、椰子殼活性炭等が例示できる。また、これらの 生分解促進剤を2つ以上混合して用いることも可能であ る.

【0055】本発明の樹脂組成物は、従来のmcl-P HAやunusual-PHAの熱的特性から制約のあ った用途、例えば、機械部品,電気・電子部品,各種熱 器具,包装容器,自動車部品等にも使用可能である。

【0056】例えば、食品包装容器の成形方法は、発泡 押し出し成形, 無延伸押し出しシート成形, 2軸延伸押 し出しシート成形、射出中空成形、射出成形のいずれか の手法を用いて、必要があれば2次成形加工を経て製造 される。例えば、発泡押し出し成形の場合、生鮮食品用 トレー、ドンブリ状や角状の即席麺容器等に成形する前 に、まず溶融樹脂に発泡剤であるガスを含浸させ、発泡 シートを成形する。得られた発泡シートを所望の形状に 2次成形するととにより、本発明の目的とする食品包装 容器を得ることができる。また、弁当容器あるいはその 蓋類、フードパッケージ等も、一旦延伸工程を経て、あ るいは経ずしてシートを成形した後、2次成形を施すと とにより目的とする食品包装材を得る。一方、射出中空 成形や射出成形より得られる食品容器やカップ等も、該 食品包装容器の範疇に含まれる。

【0057】なお、本発明の微生物の培養、微生物細胞 からのPHAの回収、並びに、樹脂組成物および成形品 等は、上記の方法に限定されるものではない。

【0058】以下に実施例を示す。なお、以下における 「%」は特に標記した以外は質量基準である。

【0059】(調製例1)0.5%酵母エキス(オリエ ンタル酵母工業(株)製)を含むM9培地200mlに シュードモナス・チコリアイ・H45株を植菌し、30 ℃、125ストローク/分で8時間振盪培養して種菌と した。50Lジャーファーメンターに5-ベンゾイル吉 草酸 O. 1%, D-グルコース O. 5%を含むM 9 培地 25 Lを調製し、ことに種菌を投入し、30℃,70 rpm, 通気量9. 4L/分で通気攪拌培養した。48 時間後、菌体を遠心分離によって回収し、5-ベンゾイ ル吉草酸 0.1%, D-グルコース 0.5%を含む、 窒素源(NH,CI)を含まないM9培地 25 Lに再懸濁し て、更に30℃, 70 r p m, 通気量9. 4 L/分で通 気攪拌培養した。48時間後、菌体を遠心分離によって 40 回収し、冷メタノールで一度洗浄して凍結乾燥した。 【0060】との凍結乾燥ペレットを200mlのクロ

ロホルムに懸濁し、60℃で20時間攪拌して抽出し た。抽出液を孔径 0.45μmのメンブレンフィルタ ーでろ過したのち、ロータリーエバボレーターで濃縮 し、濃縮液を冷メタノール中で再沈殿させ、更に沈殿の みを回収して真空乾燥して樹脂組成物11.0gを得

【0061】との樹脂組成物の一部を取り、常法に従っ

-質量分析装置(GC-MS,島津QP-5050、E 【法)で分析し、該樹脂組成物を構成するモノマーユニ ットのメチルエステル化物の同定を行った。その結果、 該樹脂組成物は3-ヒドロキシ-5-ベンゾイル吉草酸 ユニットを81%、3-ヒドロキシデカン酸ユニット1 0%、3-ヒドロキシオクタン酸ユニット5%、3-ヒ ドロキシヘキサン酸ユニット3%、3-ヒドロキシドデ カン酸ユニット1% (CCで言う%はGC-MS, T] Cピークエリア比)を有するPHAから成ることが確認 された。

【0062】(調製例2)0.5%酵母エキス(オリエ ンタル酵母工業(株)製)を含むM9培地200mlに シュードモナス・チコリアイ・H45株を植菌し、30 ℃,125ストローク/分で8時間振盪培養して種菌と した。50Lジャーファーメンターに5-フェニル吉草 酸0.1%,D-グルコース0.5%を含むM9培地 25 Lを調製し、Cとに種菌を投入し、30℃, 70 r pm, 通気量9. 4L/分で通気攪拌培養した。48時 間後、菌体を遠心分離によって回収し、5-フェニル吉 20 草酸 0.1%, D-グルコース 0.5%を含む、窒素 源(NH,CI)を含まないM9培地 25 Lに再懸濁して、 更に30℃,70rpm,通気量9.4L/分で通気攪 拌培養した。48時間後、菌体を遠心分離によって回収 し、冷メタノールで一度洗浄して凍結乾燥した。

【0063】との凍結乾燥ペレットを200mlのクロ ロホルムに懸濁し、60°Cで20時間攪拌して抽出し た。抽出液を孔径 0. 45μmのメンブレンフィルタ ーでろ過したのち、ロータリーエバポレーターで濃縮 し、濃縮液を冷メタノール中で再沈殿させ、更に沈殿の 30 みを回収して真空乾燥して樹脂組成物を15.0gを得 た。

【0064】との樹脂組成物の一部を取り、常法に従っ てメタノリシスを行ったのち、ガスクロマトグラフィー - 質量分析装置(GC-MS,島津QP-5050、E 1法)で分析し、該樹脂組成物を構成するモノマーユニ ットのメチルエステル化物の同定を行った。その結果、 該樹脂組成物は3-ヒドロキシ-5-フェニル吉草酸ユ ニットのみを含むPHA から成ることが確認された。 【0065】(実施例1)調製例1に記載の樹脂組成物 を用いて、発泡押し出しシートを成形し、次いで2次成 形を施して即席麺容器1を作成した。一方、調製例1に 記載の樹脂組成物とポリスチレン系重合体(スタイロン 685、旭化成工業(株)製)とを50:50の質量割 合でブレンドし、同様の方法で即席麺容器2を作成し た。質量はいずれも、容器1個当たり3.0gとした。 【0066】(比較例1)調製例2に記載の樹脂組成物 を用いて、発泡押し出しシートを成形し、次いで2次成 形を施して即席麺容器3を作成した。一方、調製例2に 記載の樹脂組成物とポリスチレン系重合体(スタイロン てメタノリシスを行ったのち、ガスクロマトグラフィー 50 685、旭化成工業(株)製)とを50:50の質量割

- 7 E

合でブレンドし、同様の方法で即席麺容器4を作成し た。さらに、上記ポリスチレン系重合体を用いて、同様 の方法で即席麺容器5を作成した。質量はいずれも、容 器1個当たり3.0gとした。

15

【0067】(実施例2)調製例1に記載の樹脂組成物 を用いて、射出中空成形(インジェクションブローモー ルディング) により飲料容器 1 を作成した。一方、調製 例1 に記載の樹脂組成物とラクトン系重合体 (ポリカプ ロラクトン、ダイセル化学工業(株)製)とを50:5 作成した。質量はいずれも、容器 1 個当たり 3.0 gと した。

【0068】(比較例2)調製例2に記載の樹脂組成物 を用いて、射出中空成形(インジェクションブローモー ルディング) により飲料容器3を作成した。一方、調製 例2 に記載の樹脂組成物とラクトン系重合体 (ポリカプ ロラクトン、ダイセル化学工業(株)製)とを50:5 0の質量割合でブレンドし、同様の方法で飲料容器4を 作成した。さらに、上記ラクトン系重合体を用いて、同\* \*様の方法で飲料容器5を作成した。質量はいずれも、容 器1個当たり3.0gとした。

【0069】(実施例3)実施例1または比較例1に記 載の即席麺容器について、即席麺容器としての品質を比 較評価するために以下の評価項目について試験を行っ た。その結果を表1に示した。○、好適、△、使用可 能、×,使用不可能、-,未試験。

【0070】生分解性:土中に6ヶ月間埋設し、肉眼で ほぼ確認できなくなるか否かで判断した。なお、表中× 0の質量割合でブレンドし、同様の方法で飲料容器2を 10 は前期期間で生分解が実質的に生じなかったことを意味 する。即席麺容器としての品質:25℃(保存時を想 定)および100℃(熱湯注入時を想定)における。硬 さ、脆さ、割れ・もれを評価した。

> Tg およびTm: 示差走査熱量計(DSC; パーキンエ ルマー社製、Pyrisl、昇温:20℃/分)で測定 を行った。

[0071]

【表1】

	生分解性	25℃			100℃				
		硬さ	腕さ	割れ・ちれ	硬き	Mid	割れ・もれ	TE	Iπ
即席籍事體 ]	0	0	Δ	0	0	0	0	40℃	156℃
即席蘇袞器 2	0	C	0		0	0	0	_	_
即席獲容器3	0	_ ×	_	_	×		-	11%	58℃
即席寶老器 4	0	Δ	0	Δ	×	-	-	_	
即席類率器 5	Х	0	0	0	0	0	0	9 3 °C	210℃

【0072】(実施例4)実施例2または比較例2に記 載の飲料容器について、飲料容器としての品質を比較評 価するために以下の評価項目について試験を行った。そ の結果を表2に示した。○、好適、△、使用可能、×、 使用不可能、-, 未試験。

生分解性:土中に6ヶ月間埋設し、肉眼でほぼ確認でき なくなるか否かで判断した。なお表中×は前期期間で生 分解が実質的に生じなかったことを意味する。

※即席麺容器としての品質:25℃(保存時を想定)およ び100℃(加熱殺菌時を想定)における、硬さ、脆 さ、割れ・もれを評価した。

TgおよびTm:示差走査熱量計(DSC:パーキンエ 30 ルマー社製、Pyrisl、昇温:20℃/分)で測定 を行った。

[0073]

【表2】

		25℃			100℃				
	生公無性	硬き	焼き	割れ・られ	硬さ	Ma∂	動れ・もれ	Tg	Τm
飲料容器 ]	0	0	Δ	0	0	0.	0	38℃	148℃
放料容器 2	0	c	0	0	0	C	0	_	_
<b>並料容器3</b>	0	×	-		×	-	-	11°C	58℃
飲料容器 4	0	٥	0		×	-	-	_	_
<b>釣料容器 5</b>	0	×	-	- 1	×	_	_		60℃

【0074】なお、上記実施例の他、40℃及び140 40 特性が両立した樹脂組成物、成形品及びその製造方法が でとなる環境下で本発明の成形品を同様に実験したが、 硬さ、脆さ、割れ・もれの点で問題がなく、かつ生分解 性が優れることが確認された。

[0075]

【発明の効果】本発明により、3-ヒドロキシ-5-ベ ンゾイル吉草酸ユニットを有するポリヒドロキシアルカ ノエートを少なくとも含む、生分解性と耐熱性や機械的 提供される。

【0076】本発明の樹脂組成物は、例えば、各種、熱 器具、容器、自動車部品等に使用可能であり、さらに具 体的には、例えば、食品用容器、飲料用容器、シャンプ 一容器やリンス容器等のトイレタリー用容器、薬品用容 器、化粧品用容器などの容器に使用可能である。

#### フロントページの続き

(72)発明者 見目 敬

東京都大田区下丸子3丁目30番2号キヤノ

ン株式会社内

(72)発明者 須川 悦子

東京都大田区下丸子3丁目30番2号キャノ

ン株式会社内

(72)発明者 矢野 哲哉

東京都大田区下丸子3丁目30番2号キャノ

ン株式会社内

Fターム(参考) 3E033 BA16 BA17 BA18 BA19 BA21

BA22 BA30 BB01 CA06 CA07

CA20

4F071 AA20 AA22 AA43 AA46 AA53

AA54 AC04 AC05 AC07 AC09

AC10 AC12 AC13 AE04 AE05

AE11 AE22 AF52 AH04 AH05

BA01 BB03 BB06 BC01

4J002 BB12X BC03X CF00X CF06X

CF18W CF18X CF19X CK02X

CL00X DE136 EE026 EF056

EG026 EG036 EG046 EH036

EH046 EH146 EP016 EV346

FD016 FD026 FD056 FD066

FD076 FD096 FD106 FD136

FD176 FD206

4J029 AA02 AB07 AC01 EA05 EB01

ED01